

## 朝鮮半島情勢—2回の米朝首脳会談で地政学リスクは低下へ

作成日 2019年3月20日

外資導入で繁栄するベトナムを北朝鮮に視察させたトランプ流交渉術は長期では好材料と考えます

## 「決裂」した2回目の米朝首脳会談に市場は安堵

- 2回目の米朝首脳会談(2月27-28日)は物別れに終わり「決裂」とも報じられましたが、日米株は小動き、逃避的な円高にもなりません。大統領選を来年に控え、功を焦るトランプ大統領が、朝鮮半島の非核化で安易に妥協せず、市場は安堵しました。

## 外資導入策で繁栄するベトナムを視察させた成果

- 長期的な視点では、東アジア地域の地政学リスクを低下させた点で、むしろ会談は「成功」と考えられます。ベトナムでの会談が実現し、トランプ大統領は「北朝鮮が非核化すれば、ベトナムのような繁栄を手にする事ができる」(2月27日)とツイートしました。長年、食糧難に苦しむ北朝鮮(後述)には、魅力的な提案に映ったことでしょう。

- 実際、金委員長に随行した訪越団が、外資系進出企業が集積する工業地区等を経済視察したことで、「米国とかつて敵対関係にあったベトナムの経済的成功の模倣を狙う金委員長の姿勢が鮮明になった」(ロイター、2月27日付)と報道され、地政学リスクの低下を市場に印象づけました。

- ベトナムは朝鮮半島と同様、かつて冷戦で南北に分断され、米国と戦火を交え荒廃した国です。ベトナム側は「外資導入策であるドイモイ(刷新)をやるなら経験を伝えたと金正日総書記(金委員長之父)時代から呼びかけてきたが、北朝鮮は乗ってこなかった」(毎日新聞、3月2日付)模様です。

## 核開発の狙いは、体制保証と食糧援助を得るため

- 金正日総書記の頃の北朝鮮(1994~2011年)は、「国民を飢餓状態におきながら核・ミサイル開発を続け国際社会から孤立した」とされます。核開発の狙いは、(i)独裁体制を攻撃し崩壊させないとの「体制保証」を米国から引き出し、かつ(ii)体制の内部崩壊につながる国民の飢餓を軽減する食糧支援をも引き出す交渉カードとして使うためでした。
- 金委員長の北朝鮮(2011年~)になっても、経済困窮が続いている模様です。国連の報道官が「北朝鮮が食糧難を訴え支援を要請した」と明かしました(2月21日)。「昨年は食糧配給の削減を余儀なくされ、今年はコメ・大豆など140万人分の食糧が不足、4割の住民が栄養失調」とされます。米日欧の外資導入で繁栄するベトナムとは対照的です。

## 「北風」と「太陽」を使い分けたトランプ流の交渉術

- こうした地政学リスクの低下観測をもたらしたのは、イソップ寓話「北風と太陽」を連想させるトランプ流の交渉術です。「トランプ大統領は就任直後から、北朝鮮を先制攻撃する計画策定を軍に指示した」と著名ジャーナリストは記しました(注1)。まず最初は、徹底的な「北風」攻勢でした。

(注1)B.ウッドワード「恐怖の男」伏見威蕃訳(日本経済新聞社 2018年)

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

- 米朝の激しい応酬の間には、(朝鮮半島に飛来する米軍爆撃機の基地がある米領グアム島を攻撃する能力の誇示が目的とされる)北朝鮮の弾道ミサイル北海道上空通過等、日本でも緊張が高まりました。

- 「在韓米軍の家族を米本国に引き揚げさせるつもりだ」との先制攻撃をほのめかすツイートを下書きしたトランプ大統領に、マクマスター大統領補佐官(当時)らが働きかけ、投稿は見送られたとされます。「北朝鮮の現体制を崩壊させる意図は無いと明示すれば全面戦争を回避できる」と唱えた同補佐官を大統領は更迭しました。

- 後任に、「北朝鮮を先制攻撃しておかないと、後刻の攻撃では米国が被る被害は甚大。報復で韓国が受ける被害は仕方ない」と公言する強硬派ボルトン氏を充てました(注2)。

(注2)MYAM Market Report「日米の株価、5月にかけて変動性高まるか—北朝鮮や景気指標で」(2018.3.26)

## 「太陽」で北朝鮮の外套を脱がせにかかる局面へ

- 「北風」攻勢で恐怖心を植え付け、トランプ大統領は史上初の米朝首脳会談(2018年6月)に応じ、「太陽」モードへ舵を切りました。会談では北朝鮮に「体制の保証を提供する」と約束しました。北朝鮮にとって、長年の悲願です。

- 2回目の会談でトランプ大統領は、有事を想定し毎年実施してきた大規模な米韓合同軍事演習を(中止ではなく)終了させると示唆し、米国防総省が終了を正式発表しました(3月2日)。朝鮮半島の緊張緩和に向けた大きな一歩です。

## 日米韓の対北協調の乱れが、日韓関係にも影響か

- なお最近、日韓関係悪化を危惧する声が目立ちますが、むしろ米韓の関係変化が間接的に日韓関係にも波及したと考える方が自然です。トランプ大統領が、「米軍はいつまでも韓国を守ってはくれない」との恐怖心を文在寅政権に植え付けた模様です。「トランプは本気で激怒していた。(米軍が韓国に)駐留する理由が分からない。全部こっち(米本土)へ呼び戻せ!」とのマティス国防長官(当時)らとの緊迫のやり取りなど政権内幕を上述(注1)が記しました。
- 日米韓の対北協調の枠組みから韓国の離脱が鮮明となり、(英国Brexitならぬ)コレグジットKorexitとの造語も聞かれます。南北融和を唱え政権奪取した文政権が、トランプ大統領に退路を断たれ南北融和に全力投球せざるを得なくなり、日韓関係まで手が回らなくなっても仕方ないと思われます。北朝鮮の2つの狙い(上述)から、日本の経済力への北朝鮮の期待は明白であり、安倍政権が失態を演じなければ、日本が攻撃対象となる危険はかなり低いと考えられます。

筆者:チーフストラテジスト 杉山 修司  
 東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士  
 日本銀行調査統計局、為替課勤務のち、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職